

平成24年度当初予算の主要事業について

1	平成24年度重点事業について	1
2	平成24年度重点事業 総括表	2
3	復興計画重点プロジェクトのイメージ	4
4	平成24年度 重点事業の主要事業一覧	

<重点事業（復興計画の重点プロジェクトを推進するための事業）>

(1)	環境回復プロジェクト	7
(2)	生活再建支援プロジェクト	9
(3)	県民の心身の健康を守るプロジェクト	11
(4)	未来を担う子ども・若者育成プロジェクト	14
(5)	農林水産業再生プロジェクト	17
(6)	中小企業等復興プロジェクト	20
(7)	再生可能エネルギー推進プロジェクト	22
(8)	医療関連産業集積プロジェクト	23
(9)	ふくしま・きずなづくりプロジェクト	24
(10)	ふくしまの観光交流プロジェクト	26
(11)	津波被災地復興まちづくりプロジェクト	27
(12)	県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	29

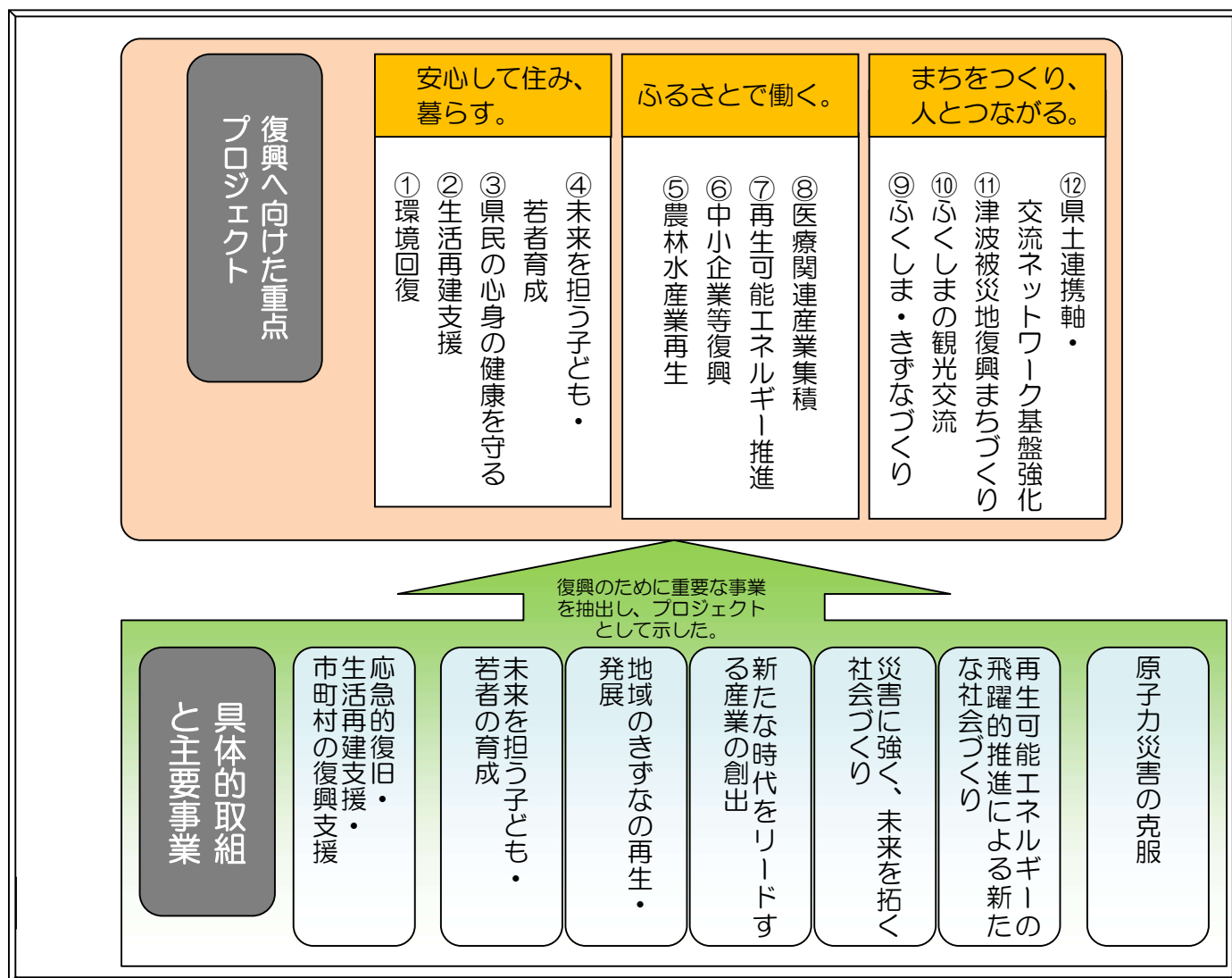
<政策分野別の重点施策に基づく主な事業>	30
----------------------	----

平成24年度重点事業について

本県では、昨年12月に策定した福島県復興計画で、本県の復旧・復興のため、特に重要な施策を12の「復興へ向けた重点プロジェクト」と位置付けております。

平成24年度は、12の重点プロジェクトを推進するための主要事業を重点事業と位置付け、財源を重点的・優先的に配分し、戦略的に復興を進めてまいります。

復興計画の「具体的取組と主要事業」と「復興へ向けた重点プロジェクト」の関連図



平成24年度 重点事業 総括表

重点プロジェクト	事業数				事業費【単位：千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
環境回復プロジェクト	(13)	(3)	(1)	(9)	(286,517,259)	(5,441,037)	(210,949)	(280,865,273)
	11	1	1	9	281,235,789	159,567	210,949	280,865,273
生活再建支援プロジェクト	(20)	(5)	(0)	(15)	(134,656,296)	(28,123,564)	(0)	(106,532,732)
	19	5	0	14	72,185,296	28,123,564	0	44,061,732
県民の心身の健康を守るプロジェクト	(32)	(12)	(3)	(17)	(26,040,051)	(5,685,916)	(5,022,529)	(15,331,606)
	24	8	3	13	22,127,930	2,856,463	5,022,529	14,248,938
未来を担う子ども・若者プロジェクト	(37)	(10)	(6)	(21)	(21,652,450)	(4,633,789)	(248,566)	(16,770,095)
	36	10	6	20	21,582,123	4,633,789	248,566	16,699,768
農林水産業再生プロジェクト	(31)	(14)	(0)	(17)	(33,029,534)	(7,139,516)	(0)	(25,890,018)
	28	14	0	14	32,666,989	7,139,516	0	25,527,473
中小企業等復興プロジェクト	(19)	(10)	(0)	(9)	(114,396,610)	(30,456,661)	(0)	(83,939,949)
	16	7	0	9	114,383,383	30,443,434	0	83,939,949
再生可能エネルギー推進プロジェクト	(9)	(5)	(0)	(4)	(33,996,592)	(33,647,196)	(0)	(349,396)
	8	4	0	4	3,996,592	3,647,196	0	349,396
医療関連産業集積プロジェクト	(7)	(5)	(0)	(2)	(34,373,685)	(34,308,166)	(0)	(65,519)
	6	4	0	2	4,373,685	4,308,166	0	65,519
ふくしま・きずなづくりプロジェクト	(19)	(10)	(2)	(7)	(4,365,132)	(1,153,027)	(57,945)	(3,154,160)
	15	8	2	5	1,110,953	214,205	57,945	838,803
ふくしまの観光交流プロジェクト	(13)	(7)	(1)	(5)	(1,615,513)	(618,447)	(30,718)	(966,348)
	8	4	0	4	664,000	472,694	0	191,306
津波被災地復興まちづくりプロジェクト	(12)	(6)	(0)	(6)	(87,717,673)	(59,959,788)	(0)	(27,757,885)
	7	2	0	5	57,984,241	31,601,431	0	26,382,810
県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	(8)	(2)	(0)	(6)	(29,801,631)	(62,811)	(0)	(29,738,820)
	8	2	0	6	29,801,631	62,811	0	29,738,820
計	(220)	(89)	(13)	(118)	(808,162,426)	(211,229,918)	(0)	(591,361,801)
	186	69	12	105	642,112,612	113,662,836	5,539,989	522,909,787

※ 上段括弧書きは、事業数及び事業費とも再掲事業含む

下段は、事業数及び事業費とも再掲事業除く

うち、「平成24年度 当初予算主要事業一覧」(重点事業分)掲載事業分

重点プロジェクト	事業数				事業費【単位:千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
環境回復プロジェクト	11	3	1	7	286,499,608	5,441,037	210,949	280,847,622
生活再建支援プロジェクト	13	3	0	10	69,713,005	28,115,579	0	41,597,426
県民の心身の健康を守るプロジェクト	20	9	3	8	24,201,796	5,581,554	5,022,529	13,597,713
未来を担う子ども・若者プロジェクト	18	8	4	6	5,011,769	691,463	177,877	4,142,429
農林水産業再生プロジェクト	16	11	0	5	9,219,816	7,098,803	0	2,121,013
中小企業等復興プロジェクト	12	5	0	7	114,338,898	30,420,381	0	83,918,517
再生可能エネルギー推進プロジェクト	7	5	0	2	3,983,992	3,935,390	0	48,602
医療関連産業集積プロジェクト	6	4	0	2	4,373,685	4,308,166	0	65,519
ふくしま・きずなづくりプロジェクト	10	7	1	2	4,251,780	1,134,828	30,718	3,086,234
ふくしまの観光交流プロジェクト	7	4	0	3	691,494	472,694	0	218,800
津波被災地復興まちづくりプロジェクト	10	4	0	6	60,543,630	32,785,745	0	27,757,885
県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	7	1	0	6	29,801,015	62,195	0	29,738,820

※ 事業数及び事業費とも再掲事業含む

安心して住み、暮らす

環境回復プロジェクト

1 除染の推進

- ・市町村除染対策支援事業
- ・除染対策推進事業
- ・線量低減化活動支援事業
- ・**一部新** 除染推進体制整備事業
- ・**新** 森林除染等実証事業



2 食品の安全確保

- ・放射能簡易分析装置整備事業
- ・農林水産物等緊急時モニタリング事業
- ・**新** 学校給食モニタリング事業
- ・**新** ふくしまの恵み安全・安心推進事業（復興）

3 汚染廃棄物の処理

- ・農業系汚染廃棄物処理事業
- ・下水污泥放射能対策事業

生活再建支援プロジェクト

1 安心できる生活の確保

- ・生活路線バス運行維持のための補助
- ・原子力賠償被害者支援事業
- ・高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業
- ・**新** 地域コミュニティ復興支援事業
- ・被災地における障害福祉サービス基盤整備事業



2 住環境の再建支援

- ・**新** 復興公営住宅整備促進事業
- ・応急仮設住宅維持管理事業
- ・住宅復興基金（二重ローン）利子補給

3 雇用の維持・確保

- ・福祉・介護人材育成就業支援事業
- ・緊急雇用創出事業
- ・ふくしま就職応援センター運営事業（巡回相談事業）
- ・ふるさと福島Fターン就職支援事業
- ・**新** 避難農業者一時就農等支援事業



県民の心身の健康を守るプロジェクト

1 県民の健康の保持・増進

- ・県民健康管理事業
- ・県民健康管理支援事業
- ・被災者健康サポート事業
- ・**新** 母子の健康支援事業
- ・**新** 学校給食モニタリング事業
- ・**新** 新生児聴覚検査支援事業
- ・**新** 子どもの医療費システム改修等支援事業



2 地域医療の再構築

- ・**新** 医科大学施設・設備整備事業
- ・緊急医師確保修学資金貸与事業
- ・**一部新** 地域医療再生基金事業（三次医療圏）
- ・**一部新** ふくしま医療人材確保事業
- ・**新** 復興を担う看護職人材育成支援事業
- ・**一部新** 看護職員離職防止・復職支援事業

3 最先端医療体制の整備

- ・**新** 放射線医学研究開発事業
- ・県民健康管理拠点基本構想策定事業
- ・**新** 国際的先端医療機器実証事業
- ・**新** 福島医薬品関連産業支援拠点化事業

4 被災者等の心のケア

- ・被災者の心のケア事業
- ・子どもの心のケア事業
- ・震災対応型アウトリーチ推進事業



未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

1 日本一安心して子どもを育てられる環境づくり

- ・震災対応保育サービス等支援事業
- ・**新** 屋内遊び場確保事業
- ・**新** 新生児聴覚検査支援事業
- ・**新** 子どもの医療費システム改修等支援事業
- ・地域の寺子屋推進事業
- ・ふくしまっ子体験活動応援事業

2 生き抜く力を育む人づくり

- ・被災児童生徒等就学支援事業
- ・**新** サテライト校宿泊施設支援事業
- ・**一部新** 学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業
- ・学力向上推進支援事業
- ・**新** 理数教育充実事業
- ・**一部新** 道徳・人権教育支援事業
- ・**一部新** ふくしま地域医療の担い手育成事業
- ・**新** 学校における災害安全支援事業

3 ふくしまの将来の産業を担う人づくり

- ・**新** 会津大学復興支援センター（仮称）基本計画策定事業
- ・ふくしまの福祉を支える人材の育成事業
- ・**新** 地域産業復興人材育成事業
- ・**一部新** キャリア教育推進事業



ふるさとで働く

農林水産業再生プロジェクト

1 安全・安心を提供する取組

- ・**新** ふうくしまの恵み安全・安心推進事業（復興）
- ・放射性物質除去・低減技術開発事業
- ・**新** 県産材検査体制整備事業



2 農業の再生

- ・**新** 農地災害関連区画整備事業
- ・**新** 自給飼料生産復活推進事業
- ・**新** ふうくしまの恵み販売力強化事業
- ・**新** 園芸産地等復興支援事業
- ・**新** 地域産業6次化復興支援事業
- ・**新** 地域と連携した企業農業参入支援事業

3 森林林業の再生

- ・安全なきのご原木等供給支援事業
- ・**新** 森林林業再生支援・県産材安定供給体制整備事業
- ・木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業
- ・木質バイオマス利用施設等整備事業

4 水産業の再生

- ・水産業共同利用施設復旧支援事業
- ・**新** 水産物流通対策事業
- ・**新** アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業

中小企業等復興プロジェクト

1 県内中小企業等の振興

- ・ふうくしま復興特別資金
- ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業
- ・震災関係制度資金推進事業
- ・中小企業等復旧・復興支援事業
- ・**新** 商工業者のための放射線検査支援事業
- ・福島産業復興機構出資金
- ・がんばれ福島！産業復興・復旧支援事業
- ・**新** ものづくり中小企業取引拡大支援事業
- ・県産品販路開拓事業

2 企業誘致の促進等

- ・**新** ふうくしま産業復興企業立地補助金
- ・**新** 工業団地造成利子補給金
- ・**新** 中小企業国際化支援事業



再生可能エネルギー推進プロジェクト

1 再生可能エネルギー導入拡大

- ・**新** 再生可能エネルギー普及拡大事業
- ・**新** 再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業
- ・木質バイオマス利用施設等整備事業
- ・**新** 小水力等農業水利施設利活用支援事業



2 関連産業集積・育成

- ・再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業
- ・再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業
- ・**新** 再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業



医療関連産業集積プロジェクト

1 医療福祉機器産業の集積

- ・**新** 国際的先端医療機器実証事業
- ・**新** 医療福祉機器等開発ファンド事業
- ・**新** 革新的医療機器開発・創出促進事業
- ・ふうくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業
- ・ふうくしま医療福祉機器グローバル展開事業



2 ふうくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備

- ・**新** 福島医薬品関連産業支援拠点化事業



まちをつくり、人とつながる

ふくしま・きずなづくりプロジェクト

- 1 福島県内におけるきずなづくり
 - ・地域づくり総合支援事業
 - ・**新** 地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業
 - ・高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業
 - ・**新** 地域コミュニティ復興支援事業
- 2 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり
 - ・**新** ふるさとの絆電子回覧板事業
 - ・**一部新** ふくしま再生交流推進プロジェクト
- 3 情報の発信
 - ・**新** 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業
 - ・**新** 地域伝統芸能全国大会開催事業
 - ・**新** ふくしま・きずな物語発信事業
 - ・**新** 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業



ふくしまの観光交流プロジェクト

- 1 観光復興キャンペーンの実施
 - ・**新** 観光復興キャンペーン事業
 - ・**新** 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業
- 2 観光振興と多様な交流の推進
 - ・**新** ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業
 - ・**新** 歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業
 - ・国際会議等誘致推進事業
 - ・指定文化財保存活用事業
 - ・**新** 地域に根ざした文化財の災害復旧支援事業



津波被災地復興まちづくりプロジェクト

- 1 「多重防御」による地域の総合防災力の向上
 - ・**新** 防災緑地整備事業
 - ・公共災害復旧費
 - ・河川改修事業
 - ・道路整備事業
 - ・河川流域総合情報システム管理費
 - ・**新** 農地災害関連区画整備事業
- 2 防災意識の高い人づくり・地域づくり
 - ・**新** 学校における災害安全支援事業
 - ・総合情報通信ネットワーク整備事業
- 3 地域とともに取り組むまちづくり
 - ・**新** 復興まちづくり会社設立支援事業
 - ・都市公園整備事業

復興まちづくりのイメージ



県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

- 1 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備
 - ・道路整備事業
 - ・東北中央自動車道整備事業の負担金
- 2 港湾・空港等の機能強化
 - ・**新** 福島空港交流・物流・防災機能強化事業
 - ・公共災害復旧費（港湾）
 - ・小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業
 - ・相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業
- 3 情報通信基盤の強化
 - ・総合情報通信ネットワーク整備事業



平成24年度 当初予算主要事業一覧

（単位：千円）

新：24年度新規事業

一新：23年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しております。

◆ 重点事業（重点プロジェクト推進のための事業） ◆

福島県復興計画の「復興に向けた重点プロジェクト」を推進する事業（重点事業）のうち主な事業を掲載します。

1 環境回復プロジェクト

県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理を行うなど、美しく豊かな県土を回復するための取組を進めます。

また、流通・消費における安全を確保し、県内で生産された食品が安心して消費されるようにするため、農産物など食品の検査体制を強化するなどの取組を進めます。

（1）除染の推進

1 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 243,767,674

除染計画に基づき市町村が実施する住宅、公共施設、農地等の除染に係る経費を支援する。

2 除染対策推進事業（生活環境部 除染対策課） 23,795,212

市町村が策定する除染計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

3 線量低減化活動支援事業（生活環境部 除染対策課） 1,991,096

県内の町内会等が通学路、公園等の放射線量を調査し、放射線量低減の活動をする場合に、その作業に必要な経費等について支援を行う。

一新4 除染推進体制整備事業（生活環境部 除染対策課） 210,949

県土の早急な除染を推進するため、除染業務従事者等の育成や有効な除染技術の公募・実証、住民の安全・安心の促進に向けたフォーラムの開催等を行う。

新5 森林除染等実証事業（農林水産部 林業振興課） 159,567

放射性物質に汚染されたきのこ原木林等の再生を図るため、モデル地区における除染技術の実証を行う。

（２）食品の安全確保

1 放射能簡易分析装置整備事業（生活環境部 消費生活課） 741,693

市町村に配備した放射性物質簡易測定機器の活用に当たり、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制の構築に向けて、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。

2 農林水産物等緊急時モニタリング事業（農林水産部 環境保全農業課） 323,324

農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。

新(再掲) 学校給食モニタリング事業（教育庁 学校生活健康課） 261,239

学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会を行う。

新(再掲) ふくしまの恵み安全・安心推進事業（復興） 5,020,231 （農林水産部 環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課、）

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。

（３）汚染廃棄物の処理

1 農業系汚染廃棄物処理事業（農林水産部 環境保全農業課） 5,243,090

放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組みを支援する。

2 下水汚泥放射能対策事業（土木部 下水道課） 4,985,533

原子力災害により、下水処理施設の下水汚泥から放射性物質が検出されていることから、スラグ（溶融処理後の汚泥）封入施設・保管施設の設置・管理、汚泥の処理場内への一時保管などを行う。

環境回復プロジェクト	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	11	286,499,608
その他の事業	2	17,651
合計	13	286,517,259

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2 生活再建支援プロジェクト

被災者が安心して暮らすことができる環境の整備と雇用の確保を図るため、さらなる取組を進める。

（１）安心できる生活の確保

1 生活路線バス運行維持のための補助（生活環境部 生活交通課） 278,878

震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。

2 原子力賠償被害者支援事業 25,753 （生活環境部 原子力損害対策課・原子力賠償支援課）

原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求・支払いの実現へつなげるため巡回法律相談をはじめとする支援を行う。

3 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） 2,311,192

高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。

新4 地域コミュニティ復興支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 932,822

被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。

5 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業 249,156 （保健福祉部 障がい福祉課）

被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスの提供体制を整備するため、障害福祉サービス復興支援拠点にコーディネーターを配置するなど県内の法人等への支援を行う。

（２）住環境の再建支援

新1 復興公営住宅整備促進事業（土木部 建築住宅課） 27,123,890

東日本大震災により住宅を失った罹災者及び原子力災害による避難者の恒久住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の計画策定及び整備を促進する。

2 応急仮設住宅維持管理事業（土木部 建築住宅課） 786,777

被災者が安心して暮らすことができる住環境整備を図るため、仮設住宅の維持管理経費等を補助する。

3 住宅復興基金（二重ローン）利子補給（土木部 建築指導課） 510,048

東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、生活再建のために新たな住宅の建設・購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存債務の5年間分の利子相当額を補助する。

（３）雇用の維持・確保

- 1 福祉・介護人材育成就業支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 154,412
【緊急雇用創出事業】

福祉介護事業所における人材確保のため、福祉・介護分野で就労を希望する求職者を一定期間福祉施設に派遣し、働きながらヘルパー２級等の資格取得を支援する。

- 2 緊急雇用創出事業（商工労働部 雇用労政課） 37,100,000

雇用創出のための基金を活用して被災者等の就業機会を創出する。

- 3 ふくしま就職応援センター運営事業（巡回相談事業） 150,168
（商工労働部 雇用労政課）【緊急雇用創出事業】

緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

- 4 ふるさと福島Ｆターン就職支援事業（商工労働部 雇用労政課） 31,042

被災求職者等の県内就職を促進するため、福島及び東京に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

- 新**5 避難農業者一時就農等支援事業（農林水産部 農業担い手課） 58,867

原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、受入市町村における農地の斡旋などの体制整備や農業者の初期投資の負担軽減措置などを行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	13	69,713,005
その他の事業	7	64,943,291
合計	20	134,656,296

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

全国にも誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図るなどの取組を進める。

（１）県民の健康の保持・増進

1 県民健康管理事業（保健福祉部 健康管理調査室） 8,646,990

長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査を行う。

2 県民健康管理支援事業（保健福祉部 健康増進課） 2,850,000

放射線に対する住民の不安解消を図るため、子ども等に対する個人線量計を整備する市町村を支援する。

3 被災者健康サポート事業（保健福祉部 健康増進課） 908,775

被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を実施する。

新4 母子の健康支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 106,166

妊婦や乳幼児の保護者を対象とした電話相談窓口を設置するとともに、母乳の放射性物質濃度検査を希望する場合にその検査費用を助成する。

新5 学校給食モニタリング事業（教育庁 学校生活健康課） 261,239

学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会を行う。

新(再掲) 新生児聴覚検査支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 104,039

安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。

新(再掲) 子どもの医療費システム改修等支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 100,000

安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。

（２）地域医療の再構築

新1 医科大学施設・設備整備事業（総務部 私学・法人課） 663,937

公立大学法人福島県立医科大学医学部の定員増に伴う学生の修学環境向上のための施設・設備等に要する経費を補助する。

2 緊急医師確保就学資金貸与事業（総務部 私学・法人課） 374,370

公立大学法人福島県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。

新3 地域医療再生基金事業（三次医療圏）（保健福祉部 地域医療課） 3,085,733

震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。

新4 ふくしま医療人材確保事業（保健福祉部 地域医療課） 1,743,638

県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。

新5 復興を担う看護職人材育成支援事業（保健福祉部 感染・看護室） 623,274

看護職員の人材育成を図るため、首都圏におけるフェア等を実施し、進学・就職活動を支援するとともに、看護師養成所の施設整備等を支援する。

新6 看護職員離職防止・復職支援事業（保健福祉部 感染・看護室） 193,158

県内医療機関等への看護職員の安定的確保を図るため、医療機関が行う新人看護職員研修や看護職員の再就業のための研修等を支援する。

（3）最先端医療体制の整備

新1 放射線医学研究開発事業（保健福祉部 地域医療課） 1,097,485

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被曝線量モニターの開発を支援する。

2 県民健康管理拠点基本構想策定事業（保健福祉部 地域医療課） 40,233

将来にわたり県民の健康を守るため、県民健康管理調査と一体的なものとして、福島県立医科大学において放射線医学に関する最先端診断・治療拠点の創設に係る基本構想を策定する。

新(再掲) 国際的先端医療機器実証事業（商工労働部 産業創出課） 2,132,500

世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。

新(再掲) 福島医薬品関連産業支援拠点化事業（商工労働部 産業創出課） 492,914

創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。

（４）被災者等の心のケア

1 被災者の心のケア事業（保健福祉部 障がい福祉課） 596,875

精神保健センター等に心のケアセンターを設置し、専門職を中長期的に配置して心のケアの支援体制を整備する。

2 子どもの心のケア事業（保健福祉部 児童家庭課） 125,189

被災３県の子どもたちの健やかな成長を支援するために設置された「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、専門的人材の派遣や研修会等の開催、心の健康の普及啓発等を行う。

3 震災対応型アウトリーチ推進事業（保健福祉部 障がい福祉課） 55,281

相双地域の在宅精神障がい者で震災が原因となり精神症状が表出している者等を対象に、多職種支援チームにより包括的支援を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	20	24,201,796
その他の事業	12	1,838,255
合計	32	26,040,051

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

（１）日本一安心して子どもを育てられる環境づくり

1 震災対応保育サービス等支援事業（保健福祉部 子育て支援課） 434,796

被災した未就学児に対する保育体制の確保及び保育活動の支援を行う。

新2 屋内遊び場確保事業（保健福祉部 子育て支援課） 220,352

子育て世帯のストレス軽減、子どもの体力向上を図るため、市町村や民間団体による屋内遊び場の整備を支援する。

新3 新生児聴覚検査支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 104,039

安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。

新4 子どもの医療費システム改修等支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 100,000

安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。

5 地域の寺子屋推進事業（保健福祉部 子育て支援課） 13,024

東日本大震災等に伴い地域コミュニティの再生が求められていることから、知恵と経験のある方と、子どもとその親が地域の資源を活用して交流する取組を県内各地に拡大する。

6 ふくしまっ子体験活動応援事業（教育庁 社会教育課・学習指導課） 2,002,093

子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、自然体験活動や交流体験活動を実施する学校・団体等に対して補助を行う。

（２）生き抜く力を育む人づくり

1 被災児童生徒等就学支援事業（教育庁 学習指導課） 1,604,027

東日本大震災や原発事故により被災し、就学困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。

新2 サテライト校宿泊施設支援事業（教育庁 学校経営支援課） 239,928

県立高校のサテライト校の集約化に伴い必要となる宿泊施設を確保する。

新3 学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業（教育庁 社会教育課） 151,448

被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行うとともに、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置する。

4 学力向上推進支援事業（教育庁 学習指導課） 79,259

小・中学校においては、全県的な学力調査を実施するとともに、評価問題の作成・活用と、児童生徒の学習習慣・生活習慣の確立に取り組む。高等学校においては、難関大学進学や確かな学力向上のための基礎力養成の取組を支援する。

新5 理数教育充実事業（教育庁 学習指導課） 8,303

科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。

新6 （ピュアハートサポートプロジェクト） 道徳・人権教育支援事業（教育庁 学校生活健康課） 6,006

学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。

新7 ふくしま地域医療の担い手育成事業（教育庁 学習指導課） 4,234

医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めるため、医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施する。

新8 学校における災害安全支援事業（教育庁 学校生活健康課） 1,871

東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動に移す態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。

（3）ふくしまの将来の産業を担う人づくり

新1 会津大学復興支援センター（仮称）基本計画策定事業 （総務部 私学・法人課） 10,500

東日本大震災からの復興を支援するために、会津大学が整備する「会津大学復興支援センター(仮称)」の基本計画策定を支援する。

2 ふくしまの福祉を支える人材の育成事業（保健福祉部 社会福祉課） 9,230

福祉・介護の人材のすそ野を広げるため、ホームヘルパー2級資格取得講座を開催する。

新3 地域産業復興人材育成事業（商工労働部 産業人材育成課） 6,470

本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。

新4 キャリア教育推進事業（教育庁 学習指導課・特別支援教育課） 16,189

地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	18	5,011,769
その他の事業	19	16,640,681
合計	37	21,652,450

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

5 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通し、本県の農林水産業の再生を図る。

（１）安全・安心を提供する取組

- 新1 ふくしまの恵み安全・安心推進事業（復興）** 5,020,231
（農林水産部 環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課）

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。

- 2 放射性物質除去・低減技術開発事業（農林水産部 農業振興課）** 139,471

安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。

- 新3 県産材検査体制整備事業（農林水産部 林業振興課）** 31,438

県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。

（２）農業の再生

- 新1 （災害関連事業）** 1,182,443
農地災害関連区画整備事業（農林水産部 農村基盤整備課）

大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。

- 新2 自給飼料生産復活推進事業（農林水産部 畜産課）** 515,699

草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。

- 新3 ふくしまの恵み販売力強化事業（農林水産部 農産物流通課）** 144,099

本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、応援店の活動支援、県内キャンペーン、全国安全安心キャラバン隊活動等を実施する。

- 新4 園芸産地等復興支援事業（農林水産部 園芸課）** 44,000

原子力災害等により甚大な被害を被った園芸産地の再構築を図るため、営農再開に必要な施設・機械、初期生産資材等の導入に対して支援する。

新5 地域産業6次化復興支援事業（農林水産部 農産物流通課） 41,500

本県農林水産業の真の復興を図るため、異業種（2次、3次産業）への参入による創業を推進するとともに、県産農林水産物を原料としたヒット商品の創出を支援する。

新6 地域と連携した企業農業参入支援事業（農林水産部 農業担い手課） 25,459

企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う。

（3）森林林業の再生

1 安全なきのこ原木等供給支援事業（農林水産部 林業振興課） 210,000

放射能による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格高騰が見られているため、きのこ生産者の負担軽減を図る取組みを行う団体に支援する。

新2 森林林業再生支援・県産材安定供給体制整備事業 3,491
（農林水産部 林業振興課）

震災復興需要などに対応した県産材の安定供給体制を構築するため、木材のストックヤードなど供給システムの構築に向けた調査を実施する。

3 木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業 12,600
（農林水産部 林業振興課）

再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの発電・熱利用を促進するため、木質バイオマスプラントの整備に向けた調査や基本計画の策定を行う。

（再掲） 木質バイオマス利用施設等整備事業（農林水産部 林業振興課） 288,194

間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。

（4）水産業の再生

1 （経営構造改善事業） 1,470,748
水産業共同利用施設復旧支援事業（農林水産部 水産課）

水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備に対して支援する。

新2 水産物流通対策事業（農林水産部 水産課） 50,000

水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費の一部を補助する。

新3 アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業（農林水産部 水産課） 40,443

アワビ等の種苗放流再開に向けた取組を支援する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	16	9,219,816
その他の事業	15	23,80,718
合計	31	33,029,534

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

6 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県地域経済が力強く発展するため、取組を進める。

（１）県内中小企業等の振興

1 ふくしま復興特別資金（商工労働部 経営金融課） 62,471,000

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため創設した「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

2 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（商工労働部 産業創出課） 14,923,500

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して補助する。

3 震災関係制度資金推進事業（商工労働部 経営金融課） 3,565,480

「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。

4 中小企業等復旧・復興支援事業（商工労働部 企業立地課） 2,750,000

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の修繕等に対して補助する。

新5 商工業者のための放射線検査支援事業（商工労働部 産業創出課） 216,661

風評被害払拭のため、商工会議所連合会や商工会連合会へ簡易放射能測定器設置費用の補助等を行う。

6 福島産業復興機構出資金（商工労働部 経営金融課） 150,000

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。

7 がんばれ福島産業復興・復旧支援事業（商工労働部 産業創出課） 19,764

東日本大震災により被災した中小企業の復興を支援するため、被災中小企業を訪問し技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助する。

新8 ものづくり中小企業取引拡大支援事業（商工労働部 企業立地課） 4,600

県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。

9 県産品販路開拓事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 38,773

風評被害を払拭し、県産品の安全性のPR及び販路の回復・拡大を図るため、福島県観光物産館等を活用して、情報発信を行うとともに、県産品振興の今後の展開に向けた戦略を策定する。

（２）企業誘致の促進等

新1 ふくしま産業復興企業立地補助金（商工労働部 企業立地課） 30,000,000

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。

新2 工業団地造成利子補給金（商工労働部 企業立地課） 197,120

本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補給する。

新3 中小企業国際化支援事業（商工労働部 商工総務課） 2,000

海外展開を図る中小企業を支援するため、国際展示会出展に係る経費の一部を補助する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	12	114,338,898
その他の事業	7	57,712
合計	19	114,396,610

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組を進める。

(1) 再生可能エネルギー導入拡大

新1 再生可能エネルギー普及拡大事業（企画調整部 エネルギー課） 717,849

本県を再生可能エネルギーの先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。

新2 再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業 2,902,568 （生活環境部 環境共生課）

「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等へ再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成する。

3 木質バイオマス利用施設等整備事業（農林水産部 林業振興課） 288,194

間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。

新4 小水力等農業水利施設利活用支援事業（農林水産部 農村計画課） 15,800

農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性調査を行う。

(2) 関連産業集積・育成

1 再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業 36,932 （商工労働部 産業創出課）

再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。

2 再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業（商工労働部 産業創出課） 11,670

再生可能エネルギー関連産業の育成のため、小型で高効率なバイオマスガス発電装置の開発に対する補助等を実施する。

新3 再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業（商工労働部 産業創出課） 10,979

再生可能エネルギー関連産業を集積するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに関連機器製造会社と本県企業とのマッチングなどを行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	7	3,983,992
その他の事業	2	30,012,600
合計	9	33,996,592

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

8 医療関連産業集積プロジェクト

最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などに関連した形で、医療関連産業のさらなる集積を図るため、取組を進める。

（１）医療福祉機器産業の集積

新1 国際的先端医療機器実証事業（商工労働部 産業創出課） 2,132,500

世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。

新2 医療福祉機器等開発ファンド事業（商工労働部 産業創出課） 1,322,126

医療福祉機器開発ファンドを創設し、医療機器開発に取り組む企業に対し、試作から臨床研究、治験までの開発経費に対して補助する。

新3 革新的医療機器開発・創出促進事業（商工労働部 産業創出課） 360,626

革新的な医療機器を開発するため、医師主導の医療機器開発を行う医療機関に補助する。

4 ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業（商工労働部 産業創出課） 33,939

医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援（試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大）を一体的に行う。

5 ふくしま医療福祉機器グローバル展開事業（商工労働部 産業創出課） 31,580

本県医療福祉機器産業の海外販路拡大を進めるため、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRする。

（２）ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備

新1 福島医薬品関連産業支援拠点化事業（商工労働部 産業創出課） 492,914

創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	6	4,373,685
その他の事業	1	30,000,000
合計	7	34,373,685

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、また、地域コミュニティのきずなが再生発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されるよう取組を進める。

（１）福島県内におけるきずなづくり

1 地域づくり総合支援事業（企画調整部 地域振興課 文化スポーツ局 文化振興課） 775,042

民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。

新2 地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業（教育庁 文化財課） 12,000

継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさとに対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助を行うとともに、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。

（再掲） 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） 2,311,192

高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。

新（再掲） 地域コミュニティ復興支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 932,822

被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。

（２）県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

新1 ふるさとの絆電子回覧板事業（知事直轄 広報課）【緊急雇用創出事業】 94,337

避難者とふるさととの絆を維持するため、警戒区域等にある市町村から県内外へ避難した人達に行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。

新2 ふくしま再生交流推進プロジェクト（観光交流局 観光交流課） 30,718

風評被害の払拭や震災復興促進のため、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として、首都圏における交流イベントを開催する。

（３）情報の発信**新1 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業（知事直轄 広報課） 58,558**

マイナスイメージの「フクシマ」から『応援したくなる福島』、『訪れたくなる福島』にイメージを転換するために、情報発信戦略に基づき、情報発信手段を複合的に活用して、積極的に全世界に向けた情報発信を行う。

新2 地域伝統芸能全国大会開催事業（文化スポーツ局 文化振興課） 25,000

祭りの力で地域に活力をもたらすため地域伝統芸能の公演等を行う全国大会を開催するとともに、県内各地の観光や物産等のPR等を行い、復旧・復興に向けて確かな歩み続けるふくしまの良さを全国へ発信する。

新3 ふくしま・きずな物語発信事業（文化スポーツ局 文化振興課） 5,000

地域のきずなで結ばれた地域コミュニティづくりを一層推進するとともに、きずなを大切にする温かい県民性を持った本県イメージを広く発信するため、震災を契機とした「きずな」をテーマにしたエッセーを募集し、広く発信する。

新4 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業（教育庁 社会教育課） 7,111

東日本大震災に関連する図書等を購入・保存するとともに、避難自治体や学校に対し貸出を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	10	4,251,780
その他の事業	9	110,352
合計	19	4,356,132

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

10 ふくしまの観光交流プロジェクト

国内外から多くの観光客等が訪れるための取組を進める。

（１）観光復興キャンペーンの実施

新1 観光復興キャンペーン事業（観光交流局 観光交流課） 394,541

国内外からの観光客の誘客、本県観光の正確な情報発信と風評被害の払拭のため、NHK大河ドラマとタイアップした観光PR、県内観光有料道路の無料開放、国内外のコンベンション誘致事業等を実施する。

新(再掲) 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業（知事直轄 広報課） 58,558

マイナスイメージの「フクシマ」から『応援したくなる福島』、『訪れたくなる福島』にイメージを転換するために、情報発信戦略に基づき、情報発信手段を複合的に活用して、積極的に全世界に向けた情報発信を行う。

（２）観光振興と多様な交流の推進

新1 ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 6,000

他県からの多くの来県者が期待できるスポーツやレクリエーションの大会を誘致するため、大会開催者に対して開催運営に係る経費について補助する。

新2 歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業（生活環境部 環境評価景観室） 50,153

震災で被災した歴史的建造物等の復旧を行う市町村を支援する。

3 国際会議等誘致推進事業（生活環境部 国際課） 4,165

本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。

4 指定文化財保存活用事業（教育庁 文化財課） 156,077

文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組みや被災した文化財の修復に要する経費を補助する。

新5 地域に根差した文化財の災害復旧支援事業（教育庁 文化財課） 22,000

地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	7	691,494
その他の事業	6	924,019
合計	13	1,615,513

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

1 1 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能を強化する取組を進める。

（１）「多重防御」による地域の総合防災力の向上

新1 防災緑地整備事業（土木部 まちづくり推進課） 31,600,000

津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。

2 公共災害復旧費（土木部 河川整備課） 22,565,911

東日本大震災により被災した海岸施設等の復旧を行う。

3 河川改修事業（土木部 河川整備課） 2,752,400

河川の河口部において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。

4 道路整備事業（土木部 道路管理課・道路整備課） 560,000

海岸堤防や防災緑地などとの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。

5 河川流域総合情報システム管理費（土木部 河川整備課） 154,499

防災機能の向上、河川の適正な管理、水害による被害の軽減を図るため、海岸、河口部及び主要な河川等にライブカメラを設置し、津波、波浪及び高潮等の防災情報を提供する。

新(再掲) （災害関連事業） 1,182,443

農地災害関連区画整備事業（農林水産部 農村基盤整備課）

大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。

（２）防災意識の高い人づくり・地域づくり

新(再掲) 学校における災害安全支援事業（教育庁 学校生活健康課） 1,871

東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動に移す態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。

(再掲) 総合情報通信ネットワーク整備事業（生活環境部 災害対策課） 1,375,075

防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機動性に優れた新システムに更新する。

（３）地域とともに取り組むまちづくり

新 1 復興まちづくり会社設立支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 1,431

復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。

2 都市公園整備事業（土木部 まちづくり推進課） 350,000

災害が発生した場合において、避難地や防災活動の拠点となる機能を有する都市公園を整備する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	10	60,543,630
その他の事業	2	27,174,043
合計	12	87,717,673

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

かねてから整備を進めてきた、縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜港・相馬港の機能や情報通信基盤を強化する取組を進める。

（1）浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備

1 道路整備事業（土木部 道路管理課・道路整備課・まちづくり推進課） 10,035,030

災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。

2 東北中央自動車道整備事業の負担金（土木部 高速道路室） 5,000,000

被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道（相馬～福島間）の整備を促進する。

（2）港湾・空港等の機能強化

新1 福島空港交流・物流・防災機能強化事業（観光交流局 空港交流課） 62,195

震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組を進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。

2 公共災害復旧費（港湾）（土木部 港湾課） 9,750,000

東日本大震災により被災した港湾施設の復旧を行う。

3 小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業（土木部 港湾課） 3,049,615

国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・航路・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

4 相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業（土木部 港湾課） 529,100

相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

（3）情報通信基盤の強化

1 総合情報通信ネットワーク整備事業（生活環境部 災害対策課） 1,375,075

防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機動性に優れた新システムに更新する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	7	29,801,015
その他の事業	1	616
合計	8	29,801,631

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

◆ 政策分野別の重点施策に基づく主な事業 ◆

重点事業以外の当初予算の主要事業を「ふくしまの礎」(人と地域)と「ふくしまを支える3本の柱」(活力、安全と安心、思いやり)の区分で掲載します。

【ふくしまの礎】

I 人と地域に関する事業

1 私立学校振興助成・総額(総務部 私学・法人課) 12,633,529

私立学校の教育条件の向上と経営基盤の安定、保護者の経済的負担の軽減を図るため、運営費や教育条件の向上に資する事業等に対して助成する外、各種施設整備事業に要する資金の原資を貸し付ける。

1-1 私立学校運営費補助金(総務部 私学・法人課) 7,456,523

私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校等の経営基盤の安定を図るため、教育、研究にかかる経常的経費の一部を補助する。 ※1の内数

2 公立大学法人運営費交付金(総務部 私学・法人課) 11,278,058

公立大学法人福島県立医科大学及び会津大学が、優れた教育研究や地域貢献などを行うための経費として運営費を交付する。

・医科大学	8,000,315
・会津大学(会津大学短期大学部含む)	3,277,743

3 合併市町村支援事業(総務部 市町村行政課・土木部 道路整備課) 3,583,000

市町村合併により一時的に増大する財政需要に適切に対処し、特性を生かした新しいまちづくりを推進することができるよう合併市町村に対し交付金を交付するほか、合併市町村の速やかな一体化を支援するため、県管理道路の整備を行う。

・合併市町村支援事業(交付金)	40,000
・市町村合併支援道路整備事業	3,543,000
(合併旧法 3,368,000 合併新法 175,000)	

4 頑張る集落応援事業(企画調整部 地域振興課) 5,771

住民主体の地域づくりを支援するため、大学生等の力の活用や青空市場などによる過疎・中山間地域集落の農産物の販売促進などにより、集落の活性化を図る。

5 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業(企画調整部 地域振興課) 190,998

「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源地域振興協議会及び流域町村が取り組む地場産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。

6 地上デジタル放送共聴施設整備支援事業（企画調整部 情報政策課） 20, 000

地上デジタル放送への移行に伴い、受信環境を整備するため共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する市町村へ補助する。

新7 アートによる地域活力創出事業（文化スポーツ局 文化振興課） 5, 976

交流人口の増加や地域活力の創出等のため、県内各地域において地域の文化や施設などを活用したアーティストによるワークショップを開催する。

8 家庭支援相談事業（保健福祉部 児童家庭課） 6, 901

子育ての不安や悩みなど様々な児童問題について電話相談で応じる体制を整備し、家庭における児童の養育を支援する。

9 子どものための手当（仮称）県負担金（保健福祉部 子育て支援課） 5, 324, 599

0歳から中学校修了までの子どもを養育している人へ支給する子どものための手当（仮称）の一部を負担する。

10 児童扶養手当給付費（保健福祉部 児童家庭課） 1, 775, 768

ひとり親家庭の生活の安定と自立を助けるために、児童の母等に児童扶養手当を支給する。

11 児童養護施設等生活環境改善事業（保健福祉部 児童家庭課） 4, 001

児童養護施設等の入所児童の生活向上のため、施設内の環境の改善を図る。

12 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 3, 525

経済連携協定（EPA）で受け入れた外国人介護福祉士候補者の学習支援を行う。

13 中心市街地賑わい集積促進事業（商工労働部 商業まちづくり課） 9, 650

地域住民が策定した「地域ビジョン」に基づき、地域住民が望む業種を空き店舗に配置し、中心市街地の賑わいを創出するために必要な支援を行う。

14 中心市街地・商店街活性化推進事業（商工労働部 商業まちづくり課） 20, 942

空き店舗等の増加等により空洞化が進行している商店街の活性化のため、魅力向上に取り組み各商店会等が空き店舗対策事業を実施する場合に、市町村を通して補助金を交付するなどの支援を実施する。

15 県立文化施設運営事業（教育庁 社会教育課） 77, 416

県民に文化や歴史にふれる機会を提供するため、県立文化施設相互に連携した取組みや新たな文化創造に向けた取組み等を行う。

・いきいき地域文化活力創出事業	30, 446
・美術館企画展開催経費	38, 595
・博物館企画展開催経費	8, 375

16 地域スポーツ人材の活用実践支援事業（教育庁 学校生活健康課） 3, 633

専門的な技能を有する地域スポーツ人材を中学校に派遣し、武道等の授業の充実を図るとともに、中学校、高校の運動部活動への地域スポーツ人材の活用による活動の充実を行う。

17 教育相談推進事業（教育庁 学校生活健康課） 514, 283

東日本大震災で被災した児童生徒の心のケア、いじめ・不登校等の学校不応問題や問題行動等の未然防止・早期解決のため、学校教育相談員や小・中学校へのスクールカウンセラーの配置、緊急時カウンセラー派遣等、総合的な施策を展開する。

18 スクールカウンセラー活用事業（教育庁 学校生活健康課） 24, 192

高校生の問題行動や不登校等の未然防止、早期解決を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。

19 子ども24時間いじめ電話相談事業（教育庁 学校生活健康課） 1, 742

子どものいじめによる問題の対策として、24時間電話相談体制を整備する。

【ふくしまを支える3本の柱】

I 活力に関する事業

1 中小企業信用補完制度費（商工労働部 経営金融課） 425, 000

中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し代位弁済に係る資金の貸付けと損失の補てんを行う。

- ・代位弁済資金貸付金 400, 000千円
- ・損失補償金 25, 000千円

2 中小企業制度資金貸付金（商工労働部 経営金融課） 56, 237, 000

「経営安定特別資金」など良質な資金を提供し、中小企業を金融面から支援する。

3 中小企業制度資金利活用推進事業（商工労働部 経営金融課） 170, 775

中小企業の信用保証料負担を軽減するため信用保証協会が行う保証料率の引き下げに対して、その差額分を補助する。

4 小規模事業経営支援事業費補助金（商工労働部 経営金融課） 2, 347, 909

小規模企業の経営改善及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して助成する。

5 ふるさと福島若年者就職サポート事業（商工労働部 雇用労政課） 11, 812

F ターン希望の若年者や学生のF ターン就職を効果的に支援するため、合同企業面接会等の就職イベントを開催する。

6 会津地域産学官連携型IT 雇用創出事業（商工労働部 産業創出課） 6, 855

会津地域における雇用の創出及びIT 企業に対する首都圏からの受注拡大に対応するため、IT 技術者の養成を図る。

一部新 7 県産品イメージ向上戦略事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 11, 323

原子力災害により低下した県産食品のイメージ回復と販路拡大を図るため、首都圏の一流料理人等と連携し、消費者向けPRイベントや食材フェアを開催する。

8 県産品の魅力up! 販路開拓プロジェクト（観光交流局 県産品振興戦略課） 20, 978

県内の優れた県産品の国内外への販路開拓・拡大を図るため、コーディネータ等による支援、販売促進活動を展開する。

一部新 9 新規就農ステップアップ支援事業（農林水産部 農業担い手課） 117, 336

新規就農を促進するため、中古農機具のリース支援や農業短期大学校の修学助成などを実施する。
また、就農前の研修期間（2年以内）及び就農後（5年以内）の若い農業者へ給付金を交付する。

一部新 10 たちあがれ！担い手育成事業（農林水産部 農業担い手課） 90, 610

震災により被災を受けた市町村等が、地域の担い手を核として、地域農業の再生に向けたマスタープランを作成するに当たり必要な経費を補助する。

**一部新 11 鳥獣被害対策について
（生活環境部 自然保護課・農林水産部 環境保全農業課） 49, 105**

- 新** (1) 有害鳥獣個体数調整補助事業 10, 000
狩猟によるイノシシ捕獲数が減少していることから、狩猟者の狩猟意欲を高めるため、市町村を通じ支援する。
- (2) 鳥獣被害対策調査事業 474
市町村の鳥獣被害防止対策の実践を支援するため、GIS（地図情報システム）を活用したシステムを構築するための調査・研究を行う。
- (3) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業 38, 631
鳥獣被害防止計画を作成した市町村等が実施するハード・ソフト両面の被害防止活動等を支援する。

12 新需要対応オリジナル水稻品種開発事業（農林水産部 農業振興課） 6, 514

収量性及び品質の安定性に優れた良食味品種の開発を行う。

13 ふくしまイレブン生産販売強化事業（農林水産部 農産物流通課） 6, 477

ふくしまイレブン品目の流通販売対策を強化し、「ふくしま」ブランドの再生を図る。

14 内水面漁業被害防止対策事業（農林水産部 水産課） 1, 256

内水面漁場におけるカワウ、外来魚等による漁業対象種の食害対策のため、漁協等が実施するカワウ被害防止対策事業及び外来魚駆除事業について支援する。

15 さけ資源増殖事業（農林水産部 水産課） 4, 000

さけ増殖団体が行う稚魚の大型化及びふ化放流の効率化に関する取組みに対して支援する。

16 農地・水保全管理支払事業（農林水産部 農村振興課） 318, 240

農地・農業用水路等の適切な維持管理や農村環境保全のため、地域ぐるみで行う効果的な地域共同活動に対して支援する。

17 中山間地域等直接支払事業（農林水産部 農村振興課） 1, 443, 025

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し多面的機能（水源かん養機能、洪水防止機能）を確保するため、5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等に対し支払いを実施する。

18 地域に生きる建設企業支援事業（土木部 建設産業室） 235

地域建設企業の経営の安定化を図るため、経営者に対する講座を開設するとともに、地域に貢献している建設企業を表彰する。

19 ポートセールス事業（土木部 港湾課）**5, 945**

小名浜港、相馬港における海上輸送の利便性を高め、物流効率化を推進し、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。

20 白河複合型拠点整備事業（企業局 販売推進課）**1, 998, 000**

オーダーメイド型の工業団地「工業の森・新白河」B工区について、立地協定を結んだ企業のニーズに応じて造成を行う。

II 安全と安心に関する事業

1 県庁舎耐震化事業（総務部 施設管理課） 97, 740

本庁舎の耐震化を図るため、耐震改修に係る基本計画及び実施設計の策定を行う。

新2 警察本部庁舎基本構想・基本計画策定事業（総務部 施設管理課） 34, 711

警察本部庁舎の基本構想・基本計画を策定する。

3 鉄道軌道輸送対策事業費補助金（生活環境部 生活交通課） 50, 926

県民の足の確保・充実を図るため、鉄道事業者が行う保安度の向上又は輸送継続に資する設備整備に対して支援する。

4 野岩鉄道経営安定化補助金（生活環境部 生活交通課） 75, 718

地域における基幹的公共交通を維持確保するため、栃木県及び関係市町村と連携して野岩鉄道(株)の運営に対して支援する。

5 会津鉄道経営安定化補助金（生活環境部 生活交通課） 133, 945

地域における基幹的公共交通を維持確保するため、関係市町村と連携して会津鉄道(株)の運営に対して支援する。

6 阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金（生活環境部 生活交通課） 22, 846

阿武隈急行(株)が行う施設等の保全整備事業等について、宮城県及び沿線市町と協調して支援する。

7 生活路線バス運行維持のための補助（生活環境部 生活交通課） 278, 878

地域住民の日常生活に必要なバス路線の運行維持を図るため、生活交通路線の欠損額等について、バス事業者に対して助成する。

一部新8 救急高度化推進事業（生活環境部 消防保安課） 201, 062

救急業務の高度化を推進し、救命率向上を図るため、救急救命士の養成研修及び高規格救急車の整備に対して補助する。

9 生活保護扶助費（保健福祉部 社会福祉課） 4, 497, 042

生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行うとともに扶助費を支給する。

10 小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業（保健福祉部 高齢福祉課） 1, 466, 523

小規模な介護施設及び地域介護拠点の整備等を支援するため、社会福祉法人等の行う施設の整備や防災改修等に対して助成する。

一部新 11 発達障がい児対策（総務部 私学・法人課、保健福祉部 児童家庭課・子育て支援課・障がい福祉課、教育庁 特別支援教育課） 226, 935

部局連携の下、市町村及び関係機関と連携して、発達障がい児に対する支援を総合的に行う。

- | | |
|---|----------|
| (1) 私立幼稚園心身障がい児教育費補助 | 159, 152 |
| 発達障がい等、心身障がい児教育を行う私立幼稚園に対する支援を行う。 | |
| (2) 発達障がい地域支援体制強化事業 | 5, 532 |
| 発達障がい者支援センターと連携して、全県的な支援体制の整備を図り、地域の支援力向上を図る。 | |
| (3) 地域の子育て力向上事業（発達障がい児関連） | 973 |
| 県北、県南、相双の3保健福祉事務所において、発達障がい児関連事業を行う。 | |
| (4) 障害者自立支援対策臨時特例基金事業（発達障がい児関連） | 848 |
| 発達障がい児に対する公共機関窓口における支援体制を整備する。 | |
| (5) 被災地における障がい福祉サービス基盤整備事業（発達障がい児関連） | 30, 561 |
| 被災した障がい児に対する相談・援助を行う。 | |
| (6) 特別支援教育総合推進事業 | 2, 367 |
| 市町村における支援体制の整備、充実と幼稚園、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実を図る。 | |
| (7) 特別支援教育コーディネーターの設置 | 27, 502 |
| 障がいのある児童・生徒に対する相談等に対応するため、特別支援教育コーディネーターを配置する。 | |

12 障がい者就労支援関連事業（保健福祉部 障がい福祉課） 79, 205

- | | |
|---|---------|
| (1) 授産振興対策事業 | 6, 622 |
| 授産事業振興センターの運営を支援するとともに、障がい者工賃向上計画の進行管理等を行う。 | |
| (2) 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業（就労支援関連） | 72, 583 |
| 避難先の県内3方部に日中活動の場を整備する。また、障がい者就労支援事業所を支援するため販路の拡大、マッチング支援、運営相談等を行うコーディネーターを配置する。 | |

13 社会福祉施設整備事業（保健福祉部 高齢福祉課・障がい福祉課） 1, 137, 482

地域特性に応じた各種の福祉施設の整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や市町村等の行う施設の整備に対して助成する。

- | | |
|--------------------|-------------|
| ・老人福祉施設（特別養護老人ホーム） | 1, 045, 440 |
| ・自立支援法施設 | 92, 042 |

14 社会福祉施設緊急整備特別対策事業（保健福祉部 高齢福祉課） 174, 240

東日本大震災の発生に伴う避難生活等による要介護認定者の急増や、施設の定員超過といった状況に緊急的に対応するため、特別養護老人ホーム等の施設整備補助単価を拡充する。

15 介護保険制度関連経費（保健福祉部 介護保険室・高齢福祉課） 21, 217, 578

介護保険法に基づき、保険者である市町村に対し、介護給付や予防給付に要する費用及び介護予防事業や地域包括支援センターの運営等に要する費用について、その一部を負担する。

- | | |
|------------|--------------|
| ・介護給付費負担金 | 20, 701, 910 |
| ・地域支援事業交付金 | 515, 668 |

16 地域生活定着支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 17, 000

刑務所等の矯正施設における高齢者や障がい者が、退所後、社会生活に順応できるようにするため、「地域生活定着支援センター」を運営する。

17 特定健康診査・特定保健指導県費負担金（保健福祉部 国民健康保険課） 368, 504

メタボリックシンドローム（内蔵脂肪症候群）の該当者及び予備軍を減少させるため、市町村の行う40歳から74歳までを対象とする内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導に要する費用について、その一部を負担する。

18 後期高齢者医療制度関連経費（保健福祉部 国民健康保険課） 23, 179, 479

高齢者医療費の増加を抑制し現役世代と高齢者世代の負担を明確にするため、後期高齢者医療制度の円滑な運営に向けて後期高齢者医療広域連合の実施する医療給付等に対してその一部を負担する。

・後期高齢者医療給付費県費負担金	18, 550, 068
・後期高齢者医療保険基盤安定制度	3, 216, 636
・後期高齢者高額医療費県費負担金	705, 326
・後期高齢者不均一保険料県費負担金	3, 706
・後期高齢者医療財政安定化基金	703, 743

19 肝炎医療費（保健福祉部 感染・看護室） 383, 958

肝炎治療の効果的推進のため、インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療の医療費を助成することで患者の経済的負担の軽減を図る。

20 高次脳機能障がい支援体制整備事業（保健福祉部 障がい福祉課） 1, 005

高次脳機能障がい者やその家庭の不安解消と自立促進を図るため、支援拠点機関を指定し相談支援体制を整備するとともに、施設職員等に対する研修会を行う。

21 重度障がい者支援事業（保健福祉部 障がい福祉課） 2, 284, 542

重度障がい者の経済的負担の軽減を図るため、医療費や治療材料費等の助成事業を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。

22 救急医療提供体制連携推進事業（保健福祉部 地域医療課） 1, 500

救急医療の連携体制を構築するために必要な医療従事者などの人材の育成を図る。

23 BSE 検査推進事業（保健福祉部 食品生活衛生課） 600

食肉の安全を確認し、消費者に安全な牛肉を提供するため、県内で処理される牛の全頭検査に係る費用を助成する。

24 災害時救急医療体制整備事業（保健福祉部 地域医療課） 3, 465

災害時、広域的な医療救護活動を迅速かつ的確に行えるよう、県内の災害派遣医療チーム（DMAT）に対する研究機会を確保するとともに、災害時の救急医療資機材等を県保健所に整備する。

25 地すべり防止施設予防保全計画策定事業（農林水産部 農村基盤整備課） 4, 730

老朽化した地すべり防止施設の機能回復及び長寿命化を図るため、現況の調査及び管理手法を検討し予防保全計画を策定する。

26 県有土地改良施設等管理事業（土地改良施設長寿命化事業）（農林水産部 農地管理課） 2, 500

老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るため、現況の実態調査及び機能診断を実施し、点検操作のための手順書を作成する。

27 農業集落排水事業（最適整備構想策定）（農林水産部 農村基盤整備課） 30, 750

農業集落排水施設の長寿命化を図るため、機能診断と最適整備構想の策定を支援する。

新28 農村地域防災力アップ事業（農林水産部 農地管理課） 2, 152

規模の大きいため池の施設管理者及び地域住民にリスク及び有事の際に具体的に取るべき行動を認識してもらい、被害の低減を図る。

新29 ため池等農地災害危機管理対策事業（農林水産部 農地管理課） 27, 562

下流域に被害を与える可能性があるダムやため池について市町村がハザードマップを作成するのに必要となる浸水想定区域図を作成し、防災及び減災を図る。

30 生活基盤緊急改善事業（土木部 土木企画課） 2, 124, 338

道路や河川など地域に身近な生活基盤のうち緊急に改善を要するものについて、地域のニーズを踏まえながら整備を行う。

31 交付金事業（道路関連）（土木部 道路整備課 外） 19, 031, 900

交通の安全確保、生活環境の保全を図るため、県管理の一般国道、地方道の改築、修繕等の整備を行う。

32 交付金事業（河川関連）（土木部 河川整備課 外） 4, 247, 231

局所的な集中豪雨や都市化に伴う河川への雨水の流出増加に起因する被害に対応するため、人家集中地域や過去に浸水被害が発生した河川の改修等を実施する。

33 交通安全施設等整備事業（土木部 道路整備課・警察本部 交通規制課） 5, 626, 253

通学路等における歩道や自転車歩行者道を整備するとともに、交通事故多発地点における道路交通環境を改善するほか、信号機・道路標識・交通管制センターの機器等の整備や維持補修を行う。

・交付金事業等（土木部） 5, 004, 000

・交通安全施設整備補助・県単事業等（警察本部） 622, 253

※一部再掲

34 交通事故防止教育事業（警察本部 交通企画課） 5, 815

小学生や高齢者の交通ルール of 徹底と事故防止を図るため、小学生を対象とした啓発活動を行うほか、歩行者シミュレータを活用した高齢者への交通安全教育を行う。

新35 専用給油施設の設置（警察本部 会計課）**31, 520**

東日本大震災後のガソリンスタンド等の燃料不足により、災害警備活動に重大な支障が生じたことから、今後の大震災等に備え、ガソリン等を備蓄することができる、専用給油施設を郡山警察署敷地内に設置する。

36 交番・駐在所庁舎改築事業（警察本部 会計課）**76, 907**

地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等による改築を行う。

- ・いわき中央警察署 川前駐在所
- ・いわき南警察署 川部駐在所

Ⅲ 思いやりに関する事業

1 尾瀬歩道整備事業（生活環境部 自然保護課） 50, 000

自然環境の保全や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、木道等の施設を整備する。

2 浄化槽整備事業（生活環境部 一般廃棄物課） 166, 105

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、市町村が浄化槽の設置者に対し設置費用等を助成する場合や市町村が設置主体となって浄化槽の整備する場合に、その費用の一部を助成する。

3 産業廃棄物税関連事業（生活環境部 生活環境総務課、商工労働部 産業創出課、 農林水産部 環境保全農業課、土木部 技術管理課） 512, 519

産業廃棄物の排出抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量化及びその適正な処理の促進に関する施策を実施するため、産業廃棄物税を活用し各種事業を実施する。

- (1) 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量化に係る事業 189, 052
産業廃棄物排出抑制や再利用技術の製品化・実用化、排出事業者の産業廃棄物抑制、減量化、再利用を目的とした先進性のある施設等の整備に対する支援を行う。また、リサイクル製品の認定・普及啓発等を総合的に実施するとともに、環境資材の使用拡大を図る。
- (2) 適正な処理の促進に係る事業 298, 467
 - ・ 産業廃棄物の再利用や埋立物による環境への影響の有無など安全性の確認を行う。
 - ・ 事業所や学校における「ごみ減量化・リサイクル」や節電、節水の目標を「福島議定書」として知事と締結し、それらの取組みを促す。
 - ・ 地域ぐるみでの監視体制づくりを支援するとともに、不法投棄監視員や監視カメラ等を活用し、不法投棄未然防止対策の強化、早期発見体制の充実及び拡大防止のための総合的な対策を行う。
 - ・ 産業廃棄物の適正処理を確保するため、排出事業者や処理業者を対象として研修会を行う。
- (3) 交付金事業 25, 000
中核市による産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付する。

※一部再掲

4 農業用使用済プラスチック排出抑制事業（農林水産部 環境保全農業課） 7, 650

現在使用されている塩化ビニール（耐用年数2年）から、長期展張性フィルム（耐用年数5年）を導入し、CO₂排出抑制に取り組む営農団体等を支援する。

5 森林環境税関連事業（農林水産部 森林計画課 外） 1, 317, 802

森林の持つ良質で安定的な水の供給や土砂流出等災害の防止その他の公益的機能の発揮を将来にわたって持続的に確保するため、森林環境税を財源とした各種施策を実施し、森林環境の保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

- (1) 森林環境を保全するための事業（市町村事業） 177, 060
- (2) 森林づくりの意識を醸成するための事業（市町村事業） 200, 979
- (3) 森林環境を保全するための事業（県事業） 888, 260
- (4) 森林づくりの意識を醸成するための事業（県事業） 51, 503

6 農業集落排水処理施設及び下水道施設の整備（農林水産部 農村基盤整備課・土木部 下水道課）**3, 834, 997**

河川等の水質保全と生活環境の改善を促進するため、下水道施設の整備を行うとともに、農業集落排水処理施設等の整備を支援する。

・農業集落排水事業（農林水産部）	503, 888
・流域下水道整備事業（土木部）	3, 086, 900
・市町村下水道事業等補助事業（土木部）	151, 209
・市町村下水道整備代行事業（土木部）	93, 000

新7 環境保全型農業直接支援対策事業（農林水産部 環境保全農業課）**43, 870**

地球温暖化防止等に効果の高い「環境と共生する農業」に対して支援する。

8 高校等奨学資金貸付金（教育庁 学習指導課）**672, 408**

教育の機会均等を図るため、学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・専修学校の生徒に対し奨学資金を貸与する。

9 大学等奨学資金貸付金（教育庁 学習指導課）**172, 504**

教育の機会均等を図るため、学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる大学・高専等の学生に対し奨学資金を貸与する。

【公共事業費（公共事業・県単公共事業・維持補修費）】（一部再掲）

（単位：千円、％）

	区 分	予算額 (①+②) 対前年比	うち再生・復興① 対前年比	うち通常② 対前年比
農林水産部	公共事業	35,798,522 314.4	24,456,184 皆増	11,342,338 99.6
	普通建設事業	5,165,056 165.5	2,968,737 皆増	2,196,319 70.4
	災害復旧事業	25,088,480 1,786.8	21,487,447 皆増	3,601,033 256.5
	国直轄事業負担金	5,544,986 80.8	0 —	5,544,986 80.8
	県単公共事業	8,060,196 96.9	289,708 皆増	7,770,488 93.4
	合 計	43,858,718 222.6	24,745,892 皆増	19,112,826 97.0
土 木 部	公共事業	68,970,269 382.4	46,306,411 皆増	22,663,858 125.7
	普通建設事業	3,818,963 229.8	0 —	3,818,963 229.8
	災害復旧事業	44,596,332 1,110.3	38,006,411 皆増	6,589,921 164.1
	国直轄事業負担金	20,554,974 166.3	8,300,000 皆増	12,254,974 99.2
	県単公共事業	113,642,851 238.3	68,655,590 皆増	44,987,261 94.3
	維持補修費	11,374,330 100.4	0 —	11,374,330 100.4
	合 計	193,987,450 251.8	114,962,001 皆増	79,025,449 102.6
合 計	公共事業	104,768,791 356.1	70,762,595 皆増	34,006,196 115.6
	普通建設事業	8,984,019 187.9	2,968,737 皆増	6,015,282 125.8
	災害復旧事業	69,684,812 1,285.6	59,493,858 皆増	10,190,954 188.0
	国直轄事業負担金	26,099,960 135.8	8,300,000 皆増	17,799,960 92.6
	県単公共事業	121,703,047 217.3	68,945,298 皆増	52,757,749 94.2
	維持補修費	11,374,330 100.4	0 —	11,374,330 100.4
	合 計	237,846,168 245.8	139,707,893 皆増	98,138,275 101.4